

第208回「金融商品専門委員会」 ご説明資料

1. 当協会における本プロジェクト全体の受け止め.....	1 頁
2. 各論点への意見.....	2 頁
<Appendix>	
A. 地方銀行の概要.....	7 頁
B. 信用リスク管理および償却・引当の取り組み.....	8 頁
C. CRITSの概要.....	10 頁
D. 自己資本比率規制に基づく主な開示事項.....	12 頁

- IFRS第9号は、リーマンショック時の教訓（「Too Little Too Late」問題）を受け、将来予測情報に基づき、より早期に十分な貸倒引当金（予想信用損失）の計上を行うことを大きな目的として、導入されたものと認識している。
- IFRS第9号の内容がそのまま地方銀行に求められた場合、現行実務との乖離が大きく、システム投資等の多大なコストや、運用面の負荷が生じるだけでなく、融資審査の判断等にも影響を及ぼす可能性がある。
- 一方で、現行のわが国の会計基準では、全面的に将来予測的な情報の考慮が求められているわけではないものの、信用減損の発生していない債務者への債権も含め、将来見込みを加味して貸倒引当金を計上している。さらに、一部の金融機関では、将来予測情報を考慮した引当や景気見通しの悪い一部のセクターに保守的な引当を行うなど、将来に備えた引当の取り組みもみられる。
- 加えて、銀行は、将来の平均的な損失（コスト）は引当で備え、それを超える損失（リスク）は自己資本で備える体制を整備するとともに、リーマンショックのような数十年に一度の大きなショックが発生した際にも損失を吸収できるように、ストレステストを実施し、資本の十分性を検証している。また、国際合意に基づき自己資本比率規制に服しており、自己資本比率、業種別・残存期間別のエクスポージャー額等を開示している。



- ステップ4においては、地方銀行のこれまでの償却・引当に係る創意工夫や信用リスク管理高度化の取り組みを踏まえ、費用対効果を検証のうえ、実務負担に配慮した検討をお願いしたい。また、地方銀行の金融仲介機能など、お客さまを含めた影響を監督当局も交えて幅広く議論したうえで、導入内容を決定することが必要と考える。
- 次ページ以降で、3つの論点について、具体的に意見を申しあげる。

実効金利法に関連する論点（含む、金融商品の測定に関する論点）

■ 現行の実務を踏まえ、貸借対照表価額 = 貸出金残高とし、償却原価法の適用や手数料の繰延は、簡便な方法を採用（または現行実務を継続）いただきたい。

- 現行の実務においても、指名債権譲渡（購入した貸出債権）など、貸出債権について償却原価法を適用するケースはあるが、地方銀行にとっては特殊な対応である。その際は、定額法により処理を行っているが、それでも、実務上負担感を感じている。こうした中で、手数料を考慮し、利息法を適用することになるとシステム導入が必須となる。
- システムの導入には、債権ごとのキャッシュフロー（元金・利息・手数料）や約定金利等の情報の管理、実効金利と償却原価を算定するロジックの構築等も必要であり、対応コストは甚大。
- その他にも、貸借対照表価額 = 貸出金残高とならない場合は、複数価額（対顧客の残高・貸借対照表上の価額・税務上の価額等）の管理等が必要となり、決算・開示対応に要する時間も増加する。
- 現行の手数料の実態を踏まえると、実効金利に基づく償却原価は貸出金残高と近似した金額になり得る。また、地方銀行では貸出債権を頻繁に売買する実態はないなかで、財務会計上で複雑な計算を求める必要性は低い。
- なお、手数料を実効金利に含めないとする場合においても、費用対効果の観点から、収益認識の方法について複雑な計算を求めることはメリットに乏しい。



- 実効金利に基づく償却原価の導入は、現行実務との乖離が大きく、影響は甚大（現実的ではない）。
- 従前どおり、手数料を貸出金利から切り離し、一括処理のほか、繰り延べる場合も、現行実務を考慮した簡便な方法を採用いただきたい。

債権単位での信用リスクの著しい増大の判定

- ステップ4を採用する金融機関には、現行の実務を許容し、債務者単位かつ期末時点での信用状況の判定を可能としていただきたい。
-
- わが国においては、**債務者単位**で、当期末時点の信用リスクに基づく償却・引当実務が定着。
 - － 特に地方銀行では、地域のお客様との長年のリレーションがあるため、債務者単位での管理を行う誘因が大きい。
 - **債権単位**での管理による信用リスクの変動や採算性の把握という目的は理解するが、相対的アプローチによるS I C Rの判定が求められた場合、例えば、貸出実行時と期末時の信用状況の把握・比較・評価が求められる。現行の実務を抜本的に見直す必要があり、影響は甚大である。実施のためには、貸出実行時以降のPD等のデータの整備・保存、債権単位で信用力の相対的変化の比較等を行うためのシステム構築等、多大な労力とシステム投資が発生する。
-
- 
- 例えば、期末時点での債務者単位での債務者区分（格付）に基づく絶対的なアプローチを許容していただきたい。

複数シナリオの考慮を含めた結果の確率加重

■ シナリオの精緻さを追求するほど見積り精度が向上するとは限らない。財務会計上どの程度精緻に将来予測情報を反映させるのかは、今後の議論において、銀行が現在行っているリスク管理の取り組みを踏まえた検討をお願いしたい。

- 現行会計基準では、貸倒引当金を、複数シナリオの確率加重で算定することは求められていない。自主的に実施している銀行も少数。一方、リスク管理上は複数シナリオを置いてストレステストをしている銀行もある。
- 貸倒引当金に将来予測情報を考慮する実務の構築でさえ、地域に当てはまりのよい適切なマクロ指標の選定、モデルの構築・システムの導入、ガバナンス体制の構築等が必要となり、ハードルが高い。
- 複数シナリオの考慮が求められると、さらに、会計監査人監査に耐えうる、シナリオの作成や各シナリオの発生確率の算定などに係る考え方の整理、システム構築、ガバナンス体制の整備等が求められ、負担が増えるが、精緻に実施したとしても正解はない。
- シングルシナリオでも、将来予測情報を考慮することは可能ではないか。財務諸表利用者への情報が足りないのであれば、財務会計上に反映させるのではなく、代替的な開示情報を拡大（内部管理上作成しているストレステスト等の情報を開示）するという対応も考えられるのではないか。
- なお、複数シナリオの前提となる、将来予測情報の考慮を導入するにあたっては、以下の点について、銀行監督当局も交えて議論し、導入の影響等について認識を共有いただきたい。
 - ✓ ボラティリティの増加
 - ✓ 金融仲介機能への影響
 - ✓ 間接金融のウェイト
 - ✓ 簡便な方法の検討
 - ✓ 金融検査マニュアル廃止および融資DPとの整合性・継続性
 - ✓ 具体的な実施方法に係る情報提供

その他

- 上記3つ以外にも、今後のステップ4の検討にあたっては、以下のような点等についても実務に配慮した検討をお願いしたい。

配慮いただきたい事項（例）

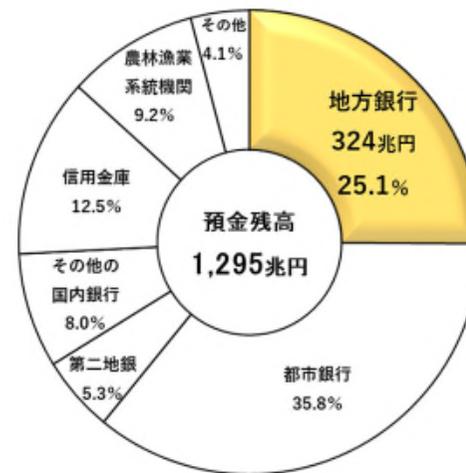
- PD等のパラメータ
- 未収利息の取り扱い
- 債券への引当
- 直接償却の取り扱い
- 金融保証契約やローン・コミットメントへの引当
- 実務のばらつきや混乱の排除
- 適用まで十分な期間の確保
- 導入意義の共有

Appendix

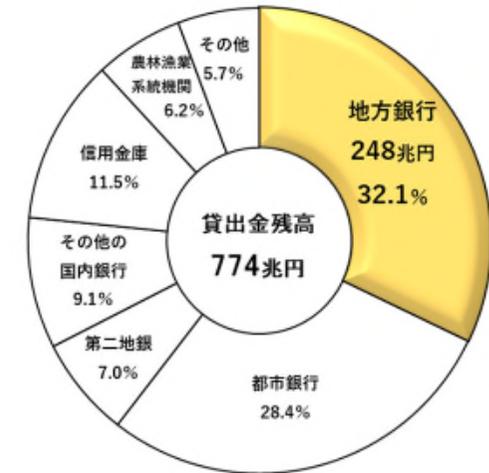
会員銀行（62行）

都道府県	地方銀行	都道府県	地方銀行
北海道	北海道銀行	滋賀県	滋賀銀行
青森県	青森銀行 みちのく銀行	京都府	京都銀行
岩手県	岩手銀行 東北銀行	大阪府	関西みらい銀行 池田泉州銀行
宮城県	七十七銀行	奈良県	南都銀行
秋田県	秋田銀行 北都銀行	和歌山県	紀陽銀行
山形県	荘内銀行 山形銀行	兵庫県	但馬銀行
福島県	東邦銀行	鳥取県	鳥取銀行
茨城県	常陽銀行 筑波銀行	島根県	山陰合同銀行
栃木県	足利銀行	岡山県	中国銀行
群馬県	群馬銀行	広島県	広島銀行
埼玉県	武蔵野銀行	山口県	山口銀行
千葉県	千葉銀行 千葉興業銀行	徳島県	阿波銀行
東京都	きらほし銀行	香川県	百十四銀行
神奈川県	横浜銀行	愛媛県	伊予銀行
新潟県	第四北越銀行	高知県	四国銀行
山梨県	山梨中央銀行	福岡県	福岡銀行 筑邦銀行 西日本シティ銀行 北九州銀行
長野県	八十二銀行	佐賀県	佐賀銀行
富山県	北陸銀行 富山銀行	長崎県	十八親和銀行
石川県	北國銀行	熊本県	肥後銀行
福井県	福井銀行	大分県	大分銀行
岐阜県	大垣共立銀行 十六銀行	宮崎県	宮崎銀行
静岡県	静岡銀行 スルガ銀行 清水銀行	鹿児島県	鹿児島銀行
愛知県	—	沖縄県	琉球銀行 沖縄銀行
三重県	百五銀行 三十三銀行		

預金シェア（2023年3月末）



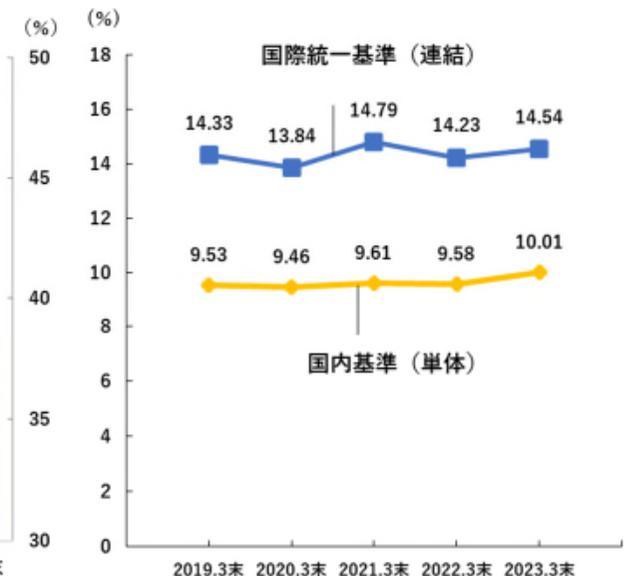
貸出シェア（2023年3月末）



中小企業向け貸出残高・比率



自己資本比率



- 地方銀行は、これまで、信用リスク管理高度化や、償却・引当における信用リスクのよりの確かな反映に取り組んできた。
- ステップ4の議論においては、地方銀行のこれまでの創意工夫を活かし、実務対応負担に配慮した検討をお願いしたい。

信用リスク管理高度化

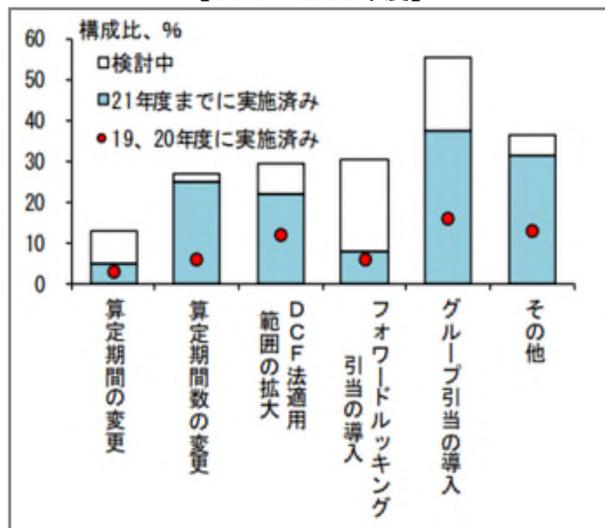
- 将来の平均的な損失（コスト）は引当で備え、それを超える損失（リスク）は自己資本で備える体制を整備。さらに、リーマンショックのような数十年に一度の大きなショックが発生した際にも損失を吸収できるように、ストレステストを実施し、フォワードルッキングな観点から資本の十分性を検証。
- 国際合意に基づき自己資本比率規制に服しており、自己資本比率、業種別・残存期間別のエクスポージャー額等を他行と比較可能な形で開示（Appendix D 参照）。
- 地方銀行界独自の取り組みとして、「信用リスク情報統合サービス」（CRITS®）を運営。①財務・信用情報データベース（デフォルトデータを共有）、②財務スコアリングモデル、③信用VaR計測モデル（与信ポートフォリオ分析機能）を提供（Appendix C 参照）。

償却・引当

- 現行の会計基準の枠組みにおいて、自行の融資ポートフォリオの特性等を踏まえ、信用リスクを、よりの確に償却・引当に反映する取り組みを実施。

地域銀行の引当の見直し状況

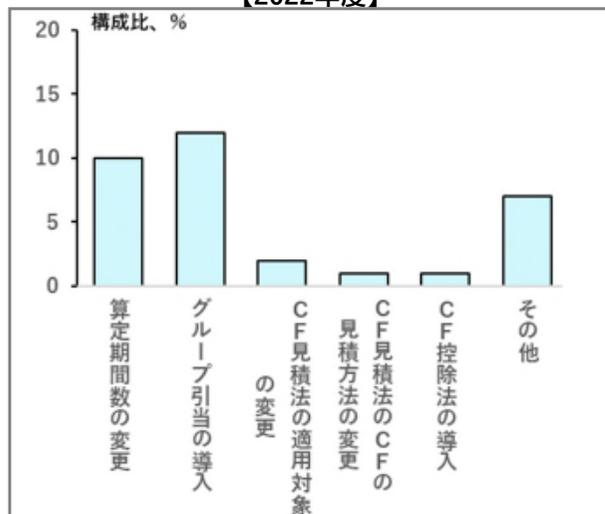
【2019～2021年度】



(出典) 日本銀行「地域金融機関の引当方法の見直しと経営改善支援への取り組み」(2023年3月)

(注) 対象は地方銀行62行、第二地方銀行37行

【2022年度】



(出典) 金融庁「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」(2023年6月)より地銀協加工

(注1) 対象は地方銀行62行、第二地方銀行37行、埼玉りそな銀行

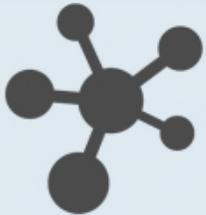
(注2) 2022年9月期に見直しを実施した銀行

引当方法の見直しの具体例

見直し方法	具体的な内容
算定期間の変更	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき求めた貸倒損失率に、より実態を反映する算定期間に基づいた算定等の修正を加えた予想損失率によって引当金を算出。 ✓ 債権種類や債務者区分ごとに平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、引当金を算出。
算定期間数の変更	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 予想損失額の算出に際し、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率での算定を基礎に、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間の平均値に基づく損失率の方が高い場合は、その差分を加えた損失率で引当金を算出。
グループ引当（特定ポートフォリオへの引当）の導入	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けていることが毀損実績から想定される特定業種である債務者について、一段階引き下げた債務者区分に係る損失率を使用して引当金を算出。
フォワードルッキング引当の導入	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 景気予測と過去の景気推移および倒産実績を基に統計的に推計したデフォルト率を用いて引当金を算出（景気指標にはGDP成長率を使用）。
DCF法・CF見積法の適用範囲の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特に信用リスクが大きく、回収可能見込額の控除後の残額が一定額以上の大口債務者について、DCF法により引当を厚めに実施。

- 全国地方銀行協会は、**会員銀行の信用リスク管理高度化を支援するため、「信用リスク情報統合サービス」(Credit Risk Information Total Service : CRITS®)**を2004年より運営している。
- CRITSには、①**財務・信用情報データベース**、②**財務スコアリングモデル**、③**信用VaRモデル**の3機能がある。
- このうち「財務・信用情報データベース」については、会員銀行62行が、19年間にわたり、統一されたデータ登録基準に基づいて、貸出業務に関連する豊富なデータ登録を行ってきており、リーマンショックをはじめとする**特徴的な経済・社会動向をカバーしたデータベースへと成長を遂げている。**

□ CRITSデータベースの特徴



ビッグデータ

- 会員銀行62行が19年間にわたり着実にデータ登録を実施
- 地銀のほぼ全ての事業性貸出先を網羅
- 足下100万先超の債務者、延べ約1,000万件超の決算書、延べ300万件超のデフォルトデータ



高精度・客観性・比較可能性

- 統一されたデータ登録基準
- 安定したデータ母集団
- 日本全国をほぼ偏りなくカバー
- 厳格な精度管理プロセス
- 全行データと自行データの比較が可能



豊富な収集データ項目

- 業種、地域、規模、財務、信用度等の基本項目
- 担保・保証、貸出金利、残存期間などの取引関連データ
- メイン先区分、創業年、代表者生年等の定性データの収集も試行



時系列データの充実

- リーマンショック、金融円滑化法、東日本大震災、アベノミクスといった特徴的な経済・社会動向をカバー
- 最長で累積19年のデフォルト率、格付遷移確率の集計が可能

- CRITSは、信用リスク定量化を主眼として開発・導入されたが、近年、会員銀行において自行のビジネスモデルや融資ポートフォリオの特性等を勘案した貸出業務運営(≒リスクアペタイトフレームワーク)に取り組むにあたり、**財務・信用情報データベース機能を中心に、CRITSの活用可能性は更に高まりつつある。**
- このような状況を踏まえ、従来のようなEL、UL、VaR等の算出や、財務スコアリングモデルの構築・運用等に加え、各行の**信用リスク管理や貸出業務運営の高度化を支援する**観点から、会員銀行のリスク管理部門等と共同で、以下のようなデータ分析に取り組んでいる。

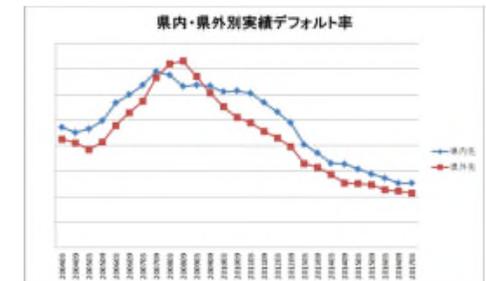
□ CRITSデータを活用したデータ分析例



様々な切り口のデータ還元

地銀の貸出業務運営を踏まえた分析観点に着目

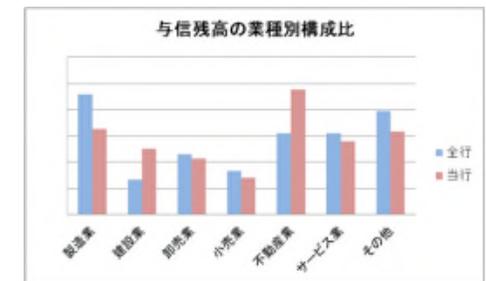
- 県内・県外取引別、単独行・複数行取引別、メイン先・非メイン先別デフォルト率などの算出
- 担保・保証の種類・保全割合と企業財務やデフォルト率との関係、財務スコアと債務者区分の相関分析 など



ベンチマーキングのサポート

客観的・比較可能なデータによる自行の「立ち位置」情報の提供

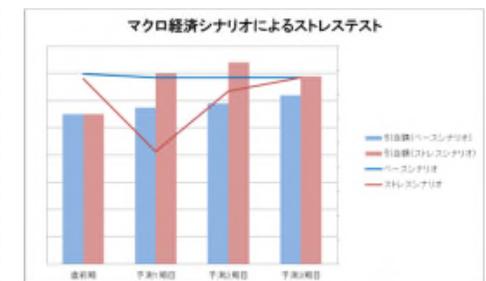
- 与信集中度指標の算出
- 金融仲介機能のベンチマーク(一部項目)の試算
- ローカルベンチマークの試算 など



中長期的将来予測の共同研究

長期時系列データ、マクロ経済指標の活用

- マクロ経済シナリオによるストレステスト
- 実績デフォルト率と金融経済指標の相関分析
- 破綻懸念先の平均滞留年数、長期累積デフォルト率の分析 など



※ 上掲図はいずれもイメージであり、実際のデータとは異なる。

- 銀行は、国際合意に基づき自己資本比率規制に服しており、様々な健全性に関する情報を、他行と比較可能な形で開示している。主な開示項目は以下のとおり。

国内基準行

【イメージ】

自己資本の構成に関する開示事項	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本（自己資本比率の分子）について、コア資本に係る基礎項目、コア資本に係る調整項目の種類ごとの額 リスク・アセット（自己資本比率の分母）の額、自己資本比率
定性的な開示事項	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 信用リスクに関する事項（リスク管理の方針および手続の概要（貸倒引当金の計上基準等を含む）、信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要等）
定量的な開示項目 ※信用リスク関係のみ	<ul style="list-style-type: none"> エクスポージャー区分（地域・業種・残存期間）ごとの期末残高およびそれらの主な種類別の内訳（貸出金、債券等） 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 業種別の貸出金償却の額 リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 事業法人向けエクスポージャー等について、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、EADの推計値等（内部格付手法）

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年度		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Bdelsalの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等					わ・バ・ソ・ソ・ソ・ソ	わ・バ・ソ・ソ・ソ・ソ	未引当額	
目的の加重平均値									
格付1～4	正常先	0.07%	24.87%		15.20%	1,911,768	1,472,156	83,722	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	28.12%		49.24%	3,002,034	115,051	106,566	75.00%
格付8	要注意先	7.82%	23.99%		88.76%	550,247	3,989	1,835	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.72%	101.85%	138,121	645	270	75.00%
合計						5,602,172	1,591,842	192,395	75.00%

2022年度		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Bdelsalの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等					わ・バ・ソ・ソ・ソ・ソ	わ・バ・ソ・ソ・ソ・ソ	未引当額	
目的の加重平均値									
格付1～4	正常先	0.06%	33.41%		18.47%	2,112,785	380,535	86,630	40.00%
格付5～7	正常先	0.61%	25.87%		40.92%	3,163,370	91,392	110,834	40.00%
格付8	要注意先	7.83%	22.43%		77.53%	531,187	3,352	2,098	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	29.22%	25.50%	86.64%	125,534	499	—	—
合計						5,932,878	475,780	199,563	40.00%

2021年度		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Bdelsalの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等					わ・バ・ソ・ソ・ソ・ソ	わ・バ・ソ・ソ・ソ・ソ	未引当額	
目的の加重平均値									
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.18%	9,748,286	3,459	179	75.00%
格付5～7	正常先	0.53%	45.00%		91.60%	3,725	—	—	—
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	343	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						9,752,354	3,459	179	75.00%

2022年度		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Bdelsalの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等					わ・バ・ソ・ソ・ソ・ソ	わ・バ・ソ・ソ・ソ・ソ	未引当額	
目的の加重平均値									
格付1～4	正常先	0.00%	31.87%		0.67%	9,795,676	23,491	189	40.00%
格付5～7	正常先	0.57%	31.21%		47.08%	8,484	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.83%	103	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						9,804,265	23,891	189	40.00%

2021年度		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Bdelsalの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等					わ・バ・ソ・ソ・ソ・ソ	わ・バ・ソ・ソ・ソ・ソ	未引当額	
目的の加重平均値									
格付1～4	正常先	0.05%	27.96%		6.68%	1,128,370	795,542	—	—
格付5～7	正常先	0.22%	4.11%		3.55%	2,576	238,974	1,223	75.00%
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						1,130,947	1,034,516	1,223	75.00%

2022年度		PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Bdelsalの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等					わ・バ・ソ・ソ・ソ・ソ	わ・バ・ソ・ソ・ソ・ソ	未引当額	
目的の加重平均値									
格付1～4	正常先	0.05%	31.47%		9.32%	1,163,056	621,401	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.25%	7.92%		6.12%	4,030	69,858	—	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						1,167,087	691,259	3,400	40.00%

国際統一基準行

自己資本の構成に関する開示事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己資本（自己資本比率の分子）について、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本、Tier2資本等の種類ごとの額 ✓ リスク・アセット（自己資本比率の分母）の額、自己資本比率
定性的な開示事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 ✓ リスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要 ✓ 信用リスクに関する事項（信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織、会計上の引当および償却に関する基準の概要、内部格付制度の概要等）
定量的な開示項目 ※信用リスク関係のみ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ エクスポート区分（地域・業種・残存期間）ごとの期末残高およびそれらの主な種類別の内訳（貸出金、債券等） ✓ 延滞期間別のエクスポート区分の期末残高 ✓ リスク・アセットの概要 ✓ エクスポート区分種類別（貸出金、有価証券、支払承諾等）の帳簿価額の総額（デフォルト／非デフォルトごと）、引当金 ✓ デフォルトした貸出金・有価証券等の残高の変動 ✓ 資産クラスおよびリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポート区分（標準的手法） ✓ ポートフォリオおよびデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポート区分の額、平均PD、平均LGD等（内部格付手法） ✓ ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト（内部格付手法）

【イメージ】

第九画 CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポート区分（百万円、%、千円、年）
2022年3月期

項目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項目	CF-信用 オン・バランス シート クレジット ローン	CF-信用 リスク管理手法 適用前 オフ・バランス シート・エクス ポート	平均OCF	CF-信用 リスク管理手法 適用後 EAD	平均PD	債権者の数	平均LGD	平均残存 期間	信用リスク アセットの重 み	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	過剰引当金
ソブリン向けエクスポート区分												
1	0.00以上0.15未満	7,353,177	2,836,552	0.03	7,664,205	0.00	0.1	44.99	1.2	186,487	2.45	75
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	7,353,177	2,836,552	0.03	7,664,205	0.00	0.1	44.99	1.2	186,487	2.45	75
金融機関向けエクスポート区分												
1	0.00以上0.15未満	435,226	51,901	70.84	453,254	0.03	0.1	45.33	1.4	58,507	12.90	88
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	185	-	-	184	0.56	0.0	40.49	1.9	110	59.75	0
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	3	-	-	3	2.96	0.0	44.57	0.9	3	109.92	0
7	10.00以上100.00未満	36	-	-	36	13.62	0.0	45.00	1.0	76	186.30	2
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	435,451	51,901	70.84	453,508	0.03	0.2	45.33	1.4	58,693	12.94	71
事業法人向けエクスポート区分（中堅中小企業向けエクスポート区分及び特定貸付債権を除く。）												
1	0.00以上0.15未満	1,096,116	836,342	19.60	1,822,367	0.06	1.1	47.24	2.6	444,915	24.41	470
2	0.15以上0.25未満	358,671	193,696	11.90	426,507	0.16	0.5	42.75	2.4	158,431	39.07	294
3	0.25以上0.50未満	582,119	182,940	21.10	611,832	0.35	1.2	42.94	2.8	264,836	59.63	939
4	0.50以上0.75未満	176,934	46,857	22.16	185,507	0.56	0.4	42.15	3.0	123,915	74.67	397
5	0.75以上2.50未満	470,857	100,329	25.24	454,275	0.76	1.0	42.04	3.0	362,147	84.12	1,470
6	2.50以上10.00未満	140,523	25,917	21.70	139,501	2.86	0.7	42.74	2.8	173,095	124.05	1,766
7	10.00以上100.00未満	43,754	1,332	15.20	29,608	13.62	0.0	42.54	2.4	57,743	201.84	1,657
8	100.00 (デフォルト)	27,266	40	0.00	25,836	100.00	0.1	43.09	0.0	-	0.00	11,136
9	小計	3,495,342	1,395,759	18.91	3,853,438	1.15	5.3	44.91	2.7	1,705,046	46.66	18,131
中堅中小企業向けエクスポート区分												
1	0.00以上0.15未満	54,807	86,943	5.03	80,883	0.07	0.3	41.65	2.9	13,684	25.47	19
2	0.15以上0.25未満	131,223	54,537	2.29	130,911	0.16	0.7	40.07	3.2	44,635	34.12	89
3	0.25以上0.50未満	1,230,074	114,873	3.74	1,197,833	0.35	7.3	37.86	4.3	635,382	53.04	1,616
4	0.50以上0.75未満	620,457	29,981	3.42	598,894	0.56	3.5	37.67	4.5	392,217	65.49	1,265
5	0.75以上2.50未満	1,057,075	54,643	4.08	1,022,840	0.76	6.4	38.20	4.4	744,700	72.90	3,008
6	2.50以上10.00未満	654,682	30,577	4.41	601,154	2.86	4.8	38.51	4.1	590,225	99.18	8,853
7	10.00以上100.00未満	124,484	3,241	6.37	101,866	13.61	0.6	38.74	3.2	180,035	157.86	5,514
8	100.00 (デフォルト)	96,287	1,446	18.38	77,770	100.00	0.6	41.95	0.0	-	0.00	32,626
9	小計	4,025,034	356,744	3.93	3,792,044	3.30	24.3	38.33	4.3	2,587,781	66.24	51,014